

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 7日更新

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 花田 秀樹
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課	担当者名 満田涼平
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実		所属班	包括支援センター班	(内線) 1627
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	
		11	3	7	11650		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて、包括的かつ継続的な在宅医療の提供や医療・介護の関係者の連携を推進するための事業である。菊池市・合志市・大津町・菊陽町で足並みを揃えるべく、平成28年度から菊池郡市医師会に一部業務委託し、共同で研修会等の企画・運営、事例検討などを行ってきた。H31年度からは委託は行わず、各市町・医師会・保健所等と連携を図りながら、単独での実施となっている。 【これまでの取組】 H28年度に4市町合同で住民啓発向けパンフレットを作成。H30年度には、スムーズな退院調整を行うための事業所向けガイドブックの作成を行い、事業所向けに説明会を開催した。また、近隣市町と保健所で市民向けの合同セミナーを実施(年1回)。合志市独自では、年に1回、合志市在宅医療・介護連携推進会議を開催し、現場職員の現状や課題抽出のための場としている。平成30年度からエンディングノートを作成し、市民向け終活セミナーを開催。窓口にてエンディングノートの配布を開始するとともに、地域からの要望に対し、老人会等に出向いて配布・説明を行っている。
【業務の流れ】	菊池市・合志市・大津町・菊陽町・菊池郡市医師会・県北広域本部との協議を行いながら、事業を進めていく。専門職向けの研修会の企画・運営・評価、圏域の課題抽出の場の設定、定期的な意見交換、住民向け啓発講演会などを実施する。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、委託料
【意見や要望】	・医療機関によって退院調整に差があり、住民が病院から在宅へ戻る際に、十分なサービスの導入が間に合わない場合がある。スムーズな退院調整のため、ガイドブックの普及啓発を行っていく必要がある。 ・合志市在宅医療・介護連携推進会議において、医師や薬剤師などの医療職から、専門性の高い助言があり、支援の方法の一助になったと介護職より意見があった。 ・エンディングノートを活用した終活セミナー受講者より、ぜひまた企画してほしいとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・菊池圏域市町との担当者会議(3回)への出席による情報交換及び課題の共有を行い、訪問介護事業所との書面会議(1回)を開催し、課題の確認をした。 ・家族介護教室のプログラムのうち、在宅医療・介護連携推進事業の概要やエンディングノートの使い方、くまもとメディカルネットワークについて説明した。 ・市民の理解や意識向上、普及啓発のためのパンフレットを健康教室等で配布した。 ・例年、2月に合志市在宅医療・介護連携推進会議を開催予定していたが、参加者のほとんどが病院や介護施設に就事する専門職であり、県独自の緊急事態宣言が発出されたこともあり、集合会議が開催できなかったため、書面会議とした。 【基準に達しなかった理由】在宅で生活をする高齢者の突発的な事象(行方不明など)に緊急対応するための時間外手当を予算計上していたが、対応する案件が発生しなかったため。	くまもとメディカルネットワークを導入し、医療機関・訪問看護事業所・介護事業所との情報共有を図る予定。 また、市独自での在宅医療・介護連携推進会議を継続開催予定。介護医療関係者の生の声を聴くとともに、当年度の地域ケア会議で抽出された医療・介護連携に関する地域課題の解決に向けた方策を検討する。市民に対し、引き続きパンフレットを使用し周知・啓発していく。市民からの依頼に対しエンディングノートの出前講座を行う。 菊池市・大津町・菊陽町と共同で作成した、入退院支援ガイドブックの改定予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会・会議等の開催回数	回
	くまもとメディカルネットワーク導入のための、備品および利用料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
65歳以上の市民および地域の医療・介護従事者	(単位) 人
	→ ア: 要支援・要介護認定者数(居宅)
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
誰もが最期まで住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。	(単位) 人
	→ ア: 在宅医療・介護連携推進に関する研修会参加者数
	人
	人
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠	
研修会や会議の開催により、地域の医療・介護の連携が強化される体制を整えることで、医療・介護サービスを利用しながら住み慣れた自宅で最期まで安心して生活できることにつながるため、研修会等に参加した人数を成果指標とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
① 活動指標	ア 回	4	9	10	5	10	10	10	10	
② 対象指標	ア 人	1,494	1,546	1,400	1,566	1,450	1,500	1,500	1,500	
③ 成果指標	ア 人	366	257	400	0	400	400	400	400	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	88	34	55	4	171	55	55
		都道府県支出金	千円	43	17	28	2	85	28	28
		地方債	千円							
		その他	千円	53	21	32	3	102	32	32
		繰入金	千円	43	17	28	2	85	28	28
		一般財源	千円							
人件費	(A) 事業費計	千円	227	89	143	11	443	143	143	
	(A)のうち指定経費	千円	68	57	138	6	138	138	138	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	68	57	53	6	53	53	53	
	正規職員従事人数	人	5	4	5	3	5	5	5	
延べ業務時間	時間	483	220	650	230	650	650	650	0	
	(B) 人件費計	千円	1,903	871	2,589	906	2,589	2,589	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,130	960	2,732	917	3,032	2,732	2,732	143	

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市在宅医療・介護連携推進会議を書面にて開催し、医療介護の課題の共有を行うことができた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けの公開講座等を企画できず、啓発の機会がなかった。また、この事業に携わる人は医療・介護の専門職であるため、感染対応で協力を得ることができない状況が続いており、目標達成できなかった。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 研修会を定期開催すると共に、パンフレットを使用し市民の意識向上のために周知していく。また、入退院調整ガイドブックを関係機関に周知することで医療・介護の連携強化を図っていく。医師会や菊池圏域の他市町および保健所と連携し、情報共有や広域における課題検討を行っていく。また、Webを利用した研修会等も企画していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研修を定期開催することで、医療機関・介護関係者等の連携意識の向上につながっており、また、入退院調整ガイドブックの周知を行うことで今後の連携強化が見込める。エンディングノートの作成により、住民への在宅医療や終末期医療の普及啓発ができる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託をせず、最低限の予算で実施をしているため削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住み慣れた地域で最期まで安心して生活していくために、全ての市民が対象となる事業のため、適正である。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域包括ケアシステムを実現するためには、菊池郡市医師会や各種団体との連携が必要であり、行政の役割として適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 市町共同で研修会や会議を定期開催し、多くの関係者が集まり顔の見える関係を築くことができた。また、市民啓発のためのパンフレットを使用し住民啓発をおこなうことで、制度を知ってもらうきっかけ作りができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 コロナ禍のため、Webを利用した研修会等を企画していく。																						